

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブランジスタ

コード番号 6176 URL <https://www.brangista.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石原 卓 TEL 03-6415-1183

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	1,158	4.1	200	141.7	200	140.8	132	128.4
2023年9月期第1四半期	1,113	39.7	83	95.0	83	91.6	58	109.3

（注）包括利益 2024年9月期第1四半期 129百万円（127.7%） 2023年9月期第1四半期 57百万円（99.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	9.53	ー
2023年9月期第1四半期	4.17	ー

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	3,700	2,379	62.9
2023年9月期	3,884	2,249	56.5

（参考）自己資本 2024年9月期第1四半期 2,328百万円 2023年9月期 2,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年9月期	ー				
2024年9月期（予想）		ー	ー	ー	ー

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	5.3	800	32.4	800	32.9	520	△10.3	37.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	14,575,300株	2023年9月期	14,575,300株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	654,988株	2023年9月期	654,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	13,920,312株	2023年9月期1Q	13,920,312株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることや、物価上昇、情勢不安、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の業容拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、すべての事業が増益となり、連結営業利益・経常利益が前年同四半期2.4倍に拡大いたしました。営業利益率は、前年同四半期7.5%から17.3%に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高1,158百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益200百万円（同141.7%増）、経常利益200百万円（同140.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益132百万円（同128.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[プロモーション支援事業]

プロモーション支援事業では、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「アクセルジャパン」が事業開始2年目となり、新規顧客だけでなく契約更新企業が加わったことから売上高、セグメント利益共に好調に推移いたしました。顧客獲得のための広告宣伝費等の投資による販売費及び一般管理費の増加があるものの、2022年10月の事業開始以来、毎四半期増収を続けております。

以上の結果、プロモーション支援事業は、売上高332百万円（前年同四半期比75.5%増）、セグメント利益89百万円（同183.6%増）となりました。

[メディア事業]

メディア事業では、無料で読める電子雑誌を制作・発行し、クライアント企業へ当社電子雑誌への広告掲載や、電子雑誌の制作受託といったサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、電子雑誌「旅色」の宿泊施設や飲食店などの広告売上が増加しているものの、地方自治体とのタイアップ広告売上が減少したため売上高が減少しておりますが、制作原価や広告宣伝費等が減少したことにより利益率が向上いたしました。

以上の結果、メディア事業は、売上高563百万円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント利益92百万円（同61.2%増）となりました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、ECサポートやウェブサイト制作・運営等の各種ソリューションサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「ブランジスタ物流」の売上高が減少したものの、物流原価や人件費等の販売費及び一般管理費が減少し、増益となりました。

以上の結果、ソリューション事業は、売上高246百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益58百万円（同61.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,700百万円となり、前連結会計年度末に比べて184百万円の減少となりました。当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

（流動資産）

流動資産は2,916百万円となり、前連結会計年度末に比べて137百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が113百万円、前払費用が25百万円増加したものの、法人税等の支払いや、借入金の返済により現金及び預金が268百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は784百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の減少により投資その他の資産が53百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は1,031百万円となり、前連結会計年度末に比べて263百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が83百万円、未払法人税等が60百万円、短期借入金が28百万円、その他の負債が87百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は289百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円の減少となりました。これは、銀行への返済により長期借入金が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は2,379百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が132百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年11月14日の「2023年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,549	1,587,590
売掛金	1,150,150	1,263,754
前払費用	83,205	108,933
その他	34,082	30,236
貸倒引当金	△70,461	△74,446
流動資産合計	3,053,526	2,916,068
固定資産		
有形固定資産	23,831	24,298
無形固定資産		
その他	60,847	66,488
無形固定資産合計	60,847	66,488
投資その他の資産		
繰延税金資産	697,381	638,676
その他	49,308	54,891
投資その他の資産合計	746,690	693,568
固定資産合計	831,369	784,355
資産合計	3,884,896	3,700,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,715	124,686
短期借入金	408,755	379,866
未払金	167,245	172,162
未払法人税等	75,611	14,759
契約負債	217,999	215,776
預り金	26,428	38,223
賞与引当金	112,826	29,568
その他	144,113	56,430
流動負債合計	1,294,697	1,031,474
固定負債		
長期借入金	340,200	289,122
固定負債合計	340,200	289,122
負債合計	1,634,897	1,320,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,448	1,021,448
利益剰余金	1,042,497	1,175,142
自己株式	△493,361	△493,361
株主資本合計	2,191,637	2,324,282
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,158	4,104
その他の包括利益累計額合計	4,158	4,104
非支配株主持分	54,203	51,439
純資産合計	2,249,999	2,379,826
負債純資産合計	3,884,896	3,700,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,113,569	1,158,890
売上原価	340,294	313,024
売上総利益	773,274	845,865
販売費及び一般管理費	690,129	644,907
営業利益	83,144	200,958
営業外収益		
受取利息	7	12
受取給付金	151	—
為替差益	306	—
雑収入	58	105
営業外収益合計	523	118
営業外費用		
支払利息	580	1,009
為替差損	—	5
営業外費用合計	580	1,014
経常利益	83,087	200,062
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	83,087	200,062
法人税、住民税及び事業税	3,374	11,476
法人税等調整額	21,599	58,705
法人税等合計	24,973	70,181
四半期純利益	58,113	129,880
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	36	△2,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,077	132,645

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	58,113	129,880
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,103	△53
その他の包括利益合計	△1,103	△53
四半期包括利益	57,009	129,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,973	132,591
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△2,764

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロモーション 支援事業	メディア事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	189,420	630,107	253,855	1,073,383	40,186	1,113,569	—	1,113,569
外部顧客への売上高	189,420	630,107	253,855	1,073,383	40,186	1,113,569	—	1,113,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	20,308	20,308	△20,308	—
計	189,420	630,107	253,855	1,073,383	60,494	1,133,877	△20,308	1,113,569
セグメント利益	31,415	57,285	36,460	125,162	15,585	140,747	△57,602	83,144

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)CrowdLabにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△57,602千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロモーション 支援事業	メディア事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	332,390	563,901	246,506	1,142,797	16,092	1,158,890	—	1,158,890
外部顧客への売上高	332,390	563,901	246,506	1,142,797	16,092	1,158,890	—	1,158,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	18,724	18,724	△18,724	—
計	332,390	563,901	246,506	1,142,797	34,817	1,177,614	△18,724	1,158,890
セグメント利益	89,102	92,361	58,719	240,183	11,723	251,906	△50,947	200,958

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)Crowd Labにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△50,947千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式の取得を行うものあります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 400,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.74%）
- (3) 取得価額の総額 300百万円（上限）
- (4) 取得する期間 2024年2月15日～2024年9月30日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付